

新地方公会計制度に基づく
平成 24 年度平戸市財務書類



平戸市総務部財政課

目 次

新地方公会計制度について

1 地方公会計改革の経過と本市の取組	1
2 地方公会計改革の目的・意義	1
3 作成モデル	2
4 財務諸表 4 表	2
5 財務諸表作成の前提条件	3
6 財務諸表の対象範囲	4

普通会計財務 4 表の分析

1 貸借対照表（バランスシート）	
(1) 貸借対照表の前年度比較	5
(2) [資産の部] 公共資産	6
(3) [資産の部] 投資等	6
(4) [資産の部] 流動資産	7
(5) [負債の部] 固定負債	7
(6) [純資産の部]	8
(7) 貸借対照表の指標分析	
① 社会資本形成の世代間負担比率	8
② 歳入額対資産比率	9
③ 有形固定資産の行政目的別割合	10
④ 資産老朽化比率	10
⑤ 市民一人当たりの貸借対照表	11
2 行政コスト計算書	
(1) 行政コスト計算書の概要	11
(2) 行政コスト計算書の指標分析	
① 目的別行政コスト	12
② 受益者負担比率	13
③ 行政コスト対公共資産比率	14
④ 市民一人当たりの行政コスト計算書	14
3 純資産変動計算書	
(1) 純資産変動計算書の概要	15
(2) 純資産変動計算書の指標分析	
① 行政コスト対税収等比率	16
② 市民一人当たりの純資産変動計算書	17

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要	17
(2) 資金収支計算書の指標分析	
① 地方債の償還可能年数	20
② プライマリーバランス（基礎的財政収支）	20
③ 市民一人当たりの資金収支計算書	21

普通会計、平戸市全体、連結会計財務4表の比較分析

1 貸借対照表（バランスシート）	22
(1) 資産の部、負債の部及び純資産の部との比較	22
(2) 市民一人当たりの貸借対照表	23
2 行政コスト計算書	23
3 純資産変動計算書	24
4 資金収支計算書	25
総括	27

《資料編》

1 財務4表 説明書 貸借対照表、普通固定資産耐用年数表、行政コスト計算書 純資産変動計算書、資金収支計算書	1
2 普通会計 財務4表	6
3 平戸市全体 財務4表	10
4 連結会計 財務4表	14

新地方公会計制度について

1 地方公会計改革の経過と本市の取組

地方公会計については、自治体が分かりやすい情報公開を行い、説明責任を果たすことによって行財政の信頼性向上と改革・健全化の推進を図ることを目的に、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されました。その後、平成 18 年 8 月に総務省は「地方行革新指針」を示し、その中で人口 3 万人以上の都市などは平成 20 年度決算から「地方公会計改革（普通会計及び連結会計財務諸表 4 表の作成・公表）」に取り組むこととなりました。

これに合わせて、本市においても、新たな財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表することとしました。

◇平成23年度版財務書類の作成状況

(単位:%)

区分	都道府県		市区町村	
		連結財務書類4表まで		連結財務書類4表まで
着手済	100.0	91.5	95.5	67.2
作成済	97.9	89.4	71.4	51.9
作成中	2.1	2.1	24.1	15.3
未着手	—	8.5	4.5	32.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(調査日:25年3月31日)

◇着手済におけるモデル別の状況

(単位:%)

区分	都道府県		市区町村	
		連結財務書類4表まで		連結財務書類4表まで
新地方公会計モデル	93.6	97.7	97.7	99.0
基準モデル	8.5	7.0	15.0	16.4
総務省方式改訂モデル	85.1	90.7	82.7	82.6
その他のモデル	6.4	2.3	2.3	1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

一方、総務省においては、地方公会計の推進について、平成 22 年 9 月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」にて検討がなされていましたが、平成 25 年 8 月、本研究会の「中間とりまとめ」が取りまとめられています。これを踏まえ、今後、標準的な基準の詳細設計、固定資産台帳や複式簿記等の実務的な取扱いについて、それぞれ作業部会を設置して検討され、平成 26 年 4 月を目途に最終報告が取りまとめられる予定ですので、引き続き、本研究会の動向について注視する必要があります。

2 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、現金主義・単式会計による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れることによって、以下の項目の実現を目指します。

- (1) 財務関係の情報を分かりやすい内容で公開し、説明責任を果たすことによって、行財政の信頼性を向上させる。
- (2) 財政状況の悪化や改善などを早期に把握し、健全化を促進する。
- (3) 資産・債務改革を促進する。

3 作成モデル

財務諸表には、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの基本モデルがあります。

本市の財務諸表の作成にあたっては、「新地方会計実務研究会報告書」において定められた「総務省方式改訂モデル」の方式により作成しています。「総務省方式改訂モデル」では、自治体の財政状況を分かりやすく示す工夫が盛り込まれていることや、全国の8割を超える団体が「総務省方式改訂モデル」を採用していることから比較対象とする観点から見ても効果的と言えます。

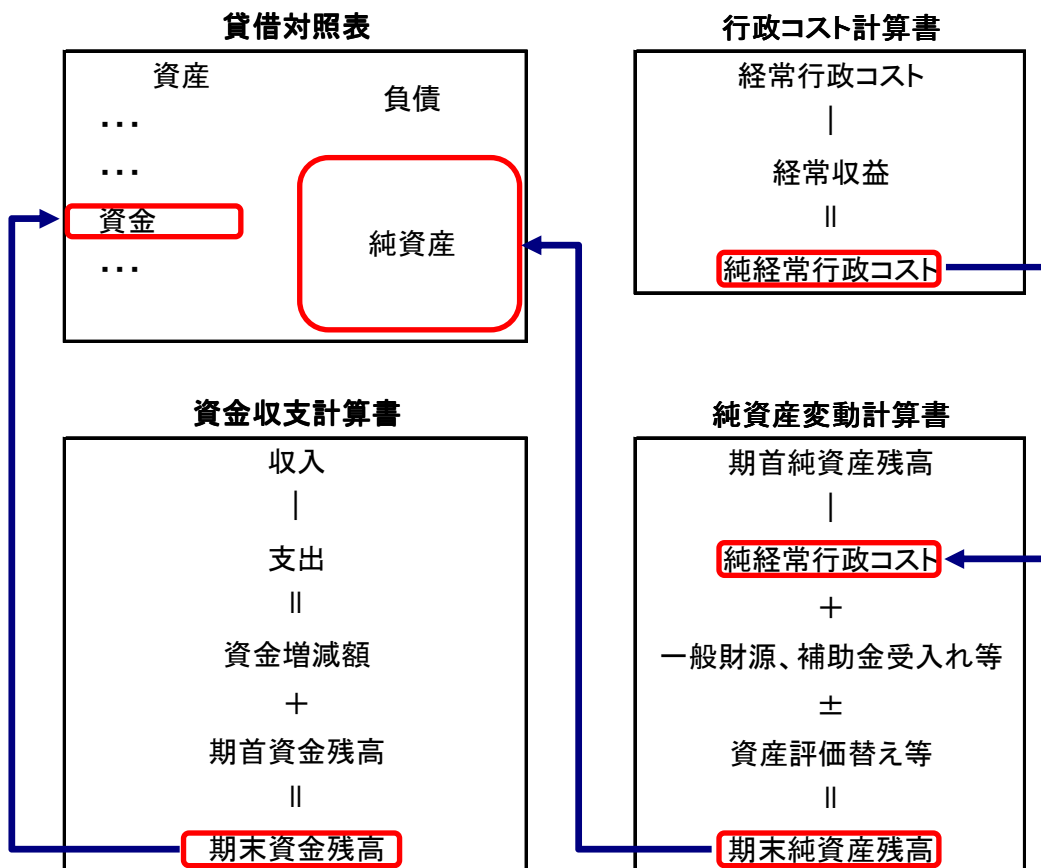
総務省方式改訂モデル・・・地方財政状況調査（決算統計）の数値を活用する旧総務省方式を継承しつつ、段階的に固定資産台帳を整備し、資産評価を行う方式

基準モデル・・・・・・・・・・固定資産を資産台帳の整備による公正価値評価と複式・発生主義会計に基づいて財務諸表の作成を行う方式

4 財務諸表4表

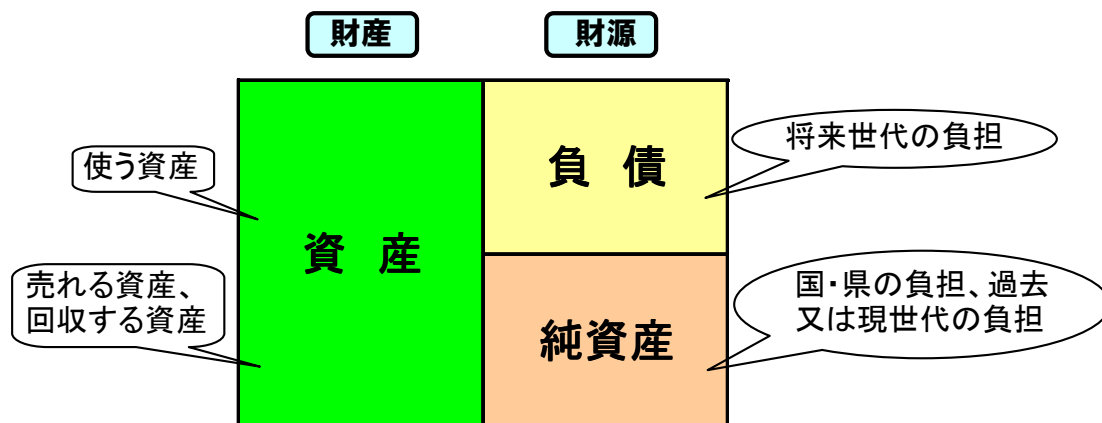
財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4表により構成され、その関係を示したのが下記の図です。財務諸表4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

◎財務諸表4表の相関図



(1) 貸借対照表 (B/S : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。



(2) 行政コスト計算書 (P/L : Profit and Loss Statement)

(民間企業の「損益計算書」に相当します。)

1年間(4月1日から翌年3月31日まで)の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務諸表です。

(3) 純資産変動計算書 (NWM : Net Worth Matrix)

上記、(1)貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

(4) 資金収支計算書 (C/F : Cash Flow Statement)

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示した財務諸表です。

5 財務諸表作成の前提条件

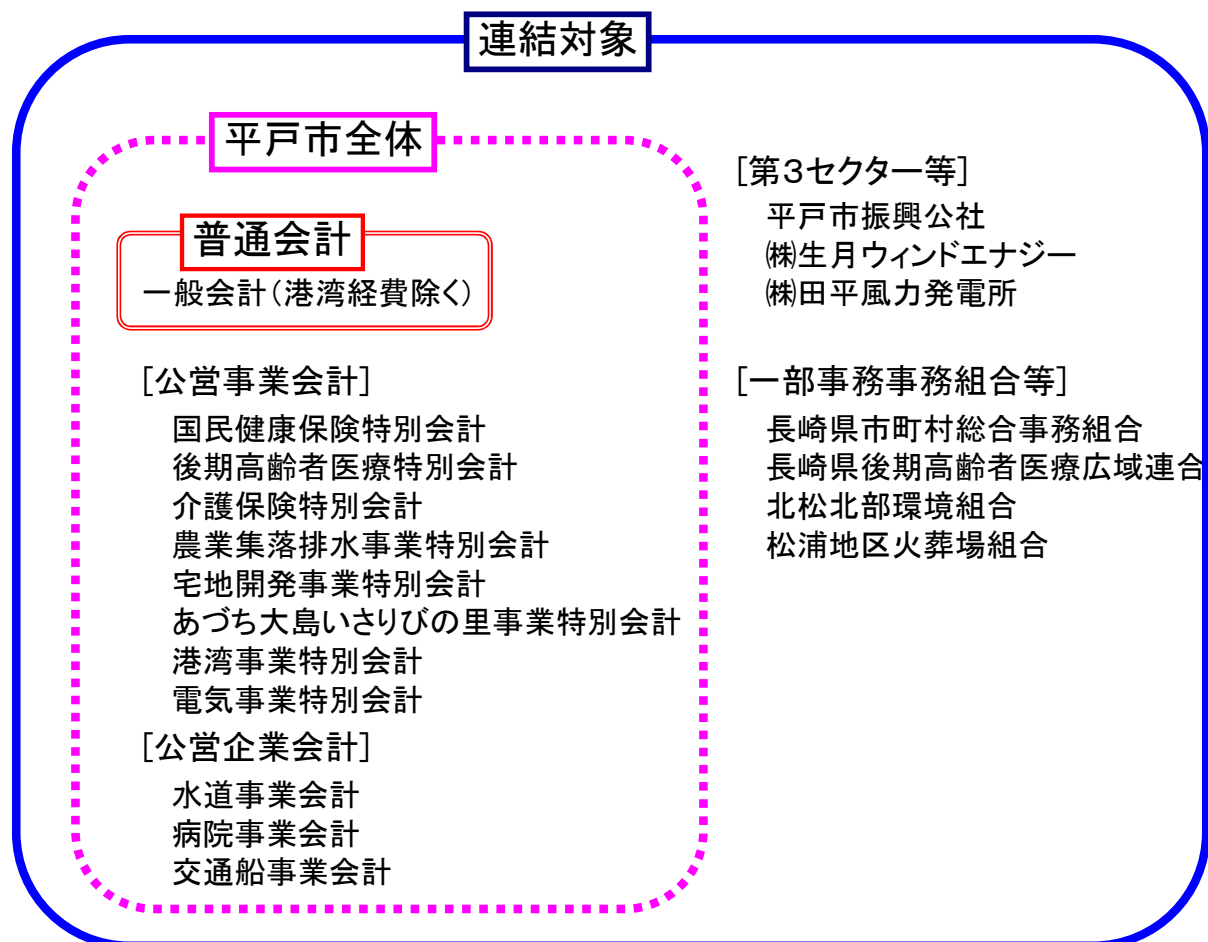
- (1) 基準日は平成25年3月31日とし、出納整理期間(平成25年4月1日から5月31日まで)における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。
- (2) 基礎数値については、市町村合併した旧4市町村を含む昭和49年度からの総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の数値を用いています。

6 財務諸表の対象範囲

(1) 普通会計（地方財政状況調査「決算統計」上の区分）

(2) 連結会計

普通会計のほか、公営事業会計などの特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等の会計を合算した会計



※ 第三セクターの連結基準

- ・ 出資比率 50%以上の法人
- ・ 出資比率 25%以上 50%未満の法人で、役員の出遣、財政支援等の実態から法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人

(参考) 株式会社山田島風力発電所については、出資比率 25%であるが、役員の出遣等がないため、連結の対象外としています。

普通会計財務4表の分析

1 貸借対照表 (B/S : Balance Sheet)

(1) 貸借対照表の前年度比較

流動資産（基金）を活用し、将来世代の負担を軽減しました

前年度と比べて、普通会計が所有する財政調整基金や減債基金などの「流動資産」が3億2千万円減少しました。この要因は平成23年度までの産炭助成金や臨時交付金の減少などによる歳計現金（形式収支）の減及び平成19年度から実施している市債の繰上償還の財源として、減債基金の取り崩しを行ったためです。しかしながら、この資産を形成するための将来世代の負担である「負債合計」は前述の繰上償還、とりわけ平成24年度は過去最大規模の14億7千万円の繰上償還を実施したことにより4億3千万円減少し、将来の負担軽減が図られました。

資産の約3割は将来世代の負担です

資産総額1,192億円に対し、負債総額は327億円となり、資産の27.5%は将来世代の負担になります。前年度は27.7%であったため、0.2ポイントの負担が軽減されました。

資産のほとんどは市が保有する公共資産であり、この公共資産の多くは長期間に渡って行政サービスに利用されるものです。

負債の部においては、平戸中学校校舎増改築事業など合併特例債を活用した大型事業の実施により、市債発行額自体は増加しているものの、平成19年度から引き続き実施している繰上償還により固定負債と流動負債に含まれる地方債は5億8千万円減少しました。

健全な財政運営を考えると、現世代までの負担や国県からの補助金（純資産）の割合が高く、将来世代への負担（負債）の割合は少ない方が望ましいと言えます。

今後は、行政改革推進計画及び財政健全化計画に基づき、将来世代への負担の軽減を視野に入れながら健全な財政運営に努める必要があります。

◎普通会計貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	24年度	23年度	増減額	(負債の部)	24年度	23年度	増減額
1 公共資産	108,287	108,387	△100	1 固定負債	29,896	30,377	△481
(1) 有形固定資産	108,130	108,174	△44	(1) 地方債	25,606	26,240	△634
(2) 売却可能資産	157	213	△56	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	6,453	6,502	△49	(3) 退職手当引当金	4,290	4,137	153
(1) 投資及び出資金	1,977	1,922	55	2 流動負債	2,832	2,785	47
(2) 貸付金	325	338	△13	(1) 翌年度償還予定地方債	2,647	2,595	52
(3) 基金等	4,053	4,118	△65	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	98	124	△26	(3) 未払金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	(4) 賞与引当金	185	190	△5
3 流動資産	4,452	4,779	△327	負債合計	32,728	33,162	△434
(1) 現金預金	4,382	4,706	△324	(純資産の部)	24年度	23年度	増減額
(2) 未収金	70	73	△3	純資産合計	86,464	86,506	△42
資産合計	119,192	119,668	△476	負債・純資産合計	119,192	119,668	△476

(2) [資産の部] 公共資産

行政目的別割合を見ることで、分野ごとの公共資産の比重を見ることができます

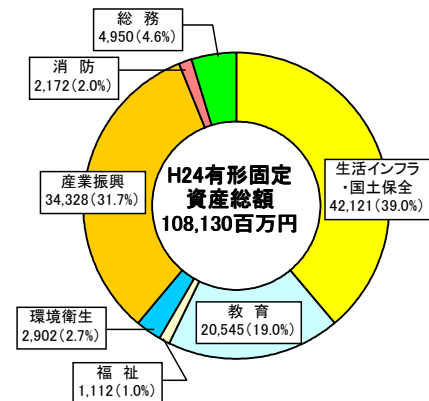
平成24年度の有形固定資産は、1,081億3千万円で資産総額の90.7%の割合を占めています。このうち道路や住宅などの生活インフラ・国土保全が421億2千万円で有形固定資産の39.0%、漁港や観光施設などの産業振興が343億3千万円で31.7%と有形固定資産に占める割合が非常に高くなっています。

前年度と比較すると、学校耐震改修などの教育整備や防災行政無線整備などの消防整備は増加していますが、全体では減価償却と相殺され、4千万円の減少となりました。

◎公共資産の内訳

(単位:百万円)

公 共 資 産	24年度		23年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 有形固定資産	108,130	100.0	108,174	100.0	△44
(1) 生活インフラ・国土保全	42,121	39.0	41,987	38.8	134
(2) 教育	20,545	19.0	19,858	18.4	687
(3) 福祉	1,112	1.0	1,206	1.1	△94
(4) 環境衛生	2,902	2.7	2,973	2.7	△71
(5) 産業振興	34,328	31.7	35,393	32.7	△1,065
(6) 消防	2,172	2.0	1,597	1.5	575
(7) 総務	4,950	4.6	5,160	4.8	△210
2 売却可能資産	157		213		△56
公 共 資 産 合 計	108,287		108,387		△100



(3) [資産の部] 投資等

投資的な資金の保有状況を見ることができます

①投資及び出資金

投資及び出資金は、19億8千万円で資産総額の1.7%の割合になります。投資及び出資（出捐）先は、第3セクターや公営企業などで、主なものとして水道事業に12億円、病院事業に2億5千万円、交通船事業に7千万円、平戸市振興公社に3千万円を出資しています。

②貸付金

貸付金は、3億3千万円で資産総額の0.3%の割合になります。貸付金には、地域振興に資する民間事業活動に資金を融資する地域総合整備資金貸付金や水道事業への貸付金などがあります。新たな貸し付けや貸し付けた元金の回収を行っているため、貸付金は毎年度増減します。

③基金等

基金等は、40億5千万円で資産総額の3.4%の割合になります。基金等には、ひらど生き活き基金などの特定目的基金で29億6千万円、土地開発基金で9億7千万円、奨学資金貸付基金で1億2千万円などを普通会計で保有しています。

④長期延滞債権

長期延滞債権は、1億円で資産総額の0.1%の割合になります。長期延滞債権とは、納付期限が1年以上経過した債権のことで、市民税や固定資産税などの市税、市営住宅などの使用料、保育料などの負担金及び各種貸付金などがあります。このうち市税は8千万円で全体の約8割近くを占めています。また債権額を前年度と比較すると3千万円減少しました。これは、滞納対策の積極的な取り組みの結果と言えます。

(4) [資産の部]流動資産

普通会計の現金預金は43億8千万円、未収金は7千万円です

①現金預金

現金預金は、43億8千万円で資産総額の3.7%の割合になります。前年度と比較すると3億2千万円の減少になり、その要因は歳計現金の減少と減債基金の取り崩しによるものです。

②未収金

未収金は、7千万円で資産総額の0.1%の割合になります。納付期限から1年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上されています。

◎流動資産の内訳

(単位:百万円)

流 動 資 産	24年度		23年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 現金預金	4,382	98.4	4,706	98.5	△324
(1) 財政調整基金	2,087	46.9	2,086	43.7	1
(2) 減債基金	1,991	44.7	2,055	43.0	△64
(3) 歳計現金	304	6.8	565	11.8	△261
2 未収金	70	1.6	73	1.5	△3
(1) 地方税	52	1.2	60	1.2	△8
(2) その他	18	0.4	13	0.3	5
(3) 回収不能見込額	0	0.0	0	0.0	0
流 動 資 産 合 計	4,452		4,779		△327

(5) [負債の部]固定負債

将来世代の負担はこの1年で4億3千万円減少しました

①地方債

翌々年度以降に償還する地方債(借金)は、256億1千万円で、負債・純資産総額の21.5%の割合を占めています。地方債全体では、平成24年度に34億8千万円を借り入れし、40億7千万円を返済したことなどから、地方債残高は5億8千万円減少しました(流動負債分を含む)。

また、地方交付税の振替債である臨時財政対策債を7億2千万円発行しましたが、財政計画に基づいた建設事業債の発行や繰上償還の実施(14億7千万円)により地方債残高は年々減少しています。

②退職手当引当金

退職手当引当金は、42億9千万円で負債・純資産総額の3.6%の割合になります。前年度と比較すると1億5千万円の増加となっており、これは勸奨・普通退職者が多く、退職手当支給の増に伴う組合の積立負担金不足額に対する本市負担金の増加が影響しています。

(6) [純資産の部]

過去又は現世代が負担した公共資産の財源は864億6千万円です

①公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源として、これまで国や県から補助を受けた金額を計上しており、335億4千万円で負債・純資産総額の28.1%の割合になります。前年度と比較すると1億4千万円の減少となり、補助金の受入額よりも減価償却した費用が多かったことが分かります。

②公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国や県からの補助金と建設地方債を除いたものです。計上額は640億3千万円で、負債・純資産総額の53.7%の割合になります。前年度と比較すると11億6千万円の増加となり、その要因は地方債償還に伴う財源振替などによるものです。

③その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。これは、翌年度以降自由に使えるお金が既に拘束されているということになり、多くの自治体がマイナスになると考えられます。その理由として、資産形成を伴わない負債（赤字地方債）が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないためです。

計上額は、△112億6千万円で、負債・純資産総額の△11.9%の割合になります。前年度と比較すると10億1千万円の減少となり、翌年度以降自由に使えるお金（一般財源等）のうち拘束される範囲が拡大されたことが分かります。

◎純資産の内訳

(単位:百万円)

純資産の部	24年度		23年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
1 公共資産等整備国県補助金等	33,541	38.8	33,682	38.9	△141
2 公共資産等整備一般財源等	64,025	74.0	62,864	72.7	1,161
3 その他一般財源等	△11,260	△13.0	△10,253	△11.9	△1,007
4 資産評価差額	158	0.2	213	0.3	△55
純資産合計	86,464	100.0	86,506	100.0	△42

(7) 貸借対照表の指標分析

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。純資産が公共資産合計に占める割合を見ることにより、現世代までに既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債残高が公共資産合計に占める割合を見ることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を見ることができます。

[算出方法]

(i) 過去および現世代負担比率：純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

(ii) 将来世代負担比率：地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

◎社会資本形成の世代間負担比率

(単位:百万円)

	24年度	23年度	比較
公共資産合計(A)	108,287	108,387	△100
純資産合計(B)	86,464	86,506	△42
地方債残高(C)	28,253	28,835	△582
現世代負担比率(B)/(A)	79.8%	79.8%	0.0%
将来世代負担比率(C)/(A)	26.1%	26.6%	△0.5%

※「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」および「未払金」を加味します。

※「地方債残高」には社会資本形成の財源とならない地方債(赤字地方債)も含まれるため、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

上記の負担比率表を見てみると、平成24年度における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から変わらず79.8%でした。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合である将来世代による社会資本負担比率は、前年度から0.5ポイント改善し26.1%になり、地方債残高の減少が公共資産の減少よりも大きかったことが分かります。(5) [負債の部]固定負債でも説明しましたように、財政計画に基づいた建設事業債の発行や繰上償還の実施(14億7千万円)により地方債残高が減少していることが大きく影響していると言えます。

将来世代負担比率の平均的な値は15%~40%とされており、範囲内には収まっていますが、今後は今まで以上に過疎化が進んでいくと予想されることから、引き続き計画的な市債の発行や徹底した歳出の削減などを行い、将来世代への負担を少しでも軽減していく必要があります。

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

[算出方法]

資産合計÷歳入総額

◎歳入額対資産比率

(単位:百万円)

	24年度	23年度	比較
歳入総額(A)	24,927	25,356	△429
資産合計(B)	119,192	119,668	△476
歳入額対資産比率(B)/(A)	4.8	4.7	0.1

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

上記の比率を見てみると、歳入総額の減少幅よりも資産合計の減少幅が大きくなっているため、前年度より0.1年分歳入額対資産比率は増加しています。このことから、歳入のうち資産形成に充当している割合が高くなったことが分かります。

歳入総額は景気や地方交付税制度など外部要因に影響を受けやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には大きくは変動しないため、歳入総額には、引き続き注視していかなければなりません。

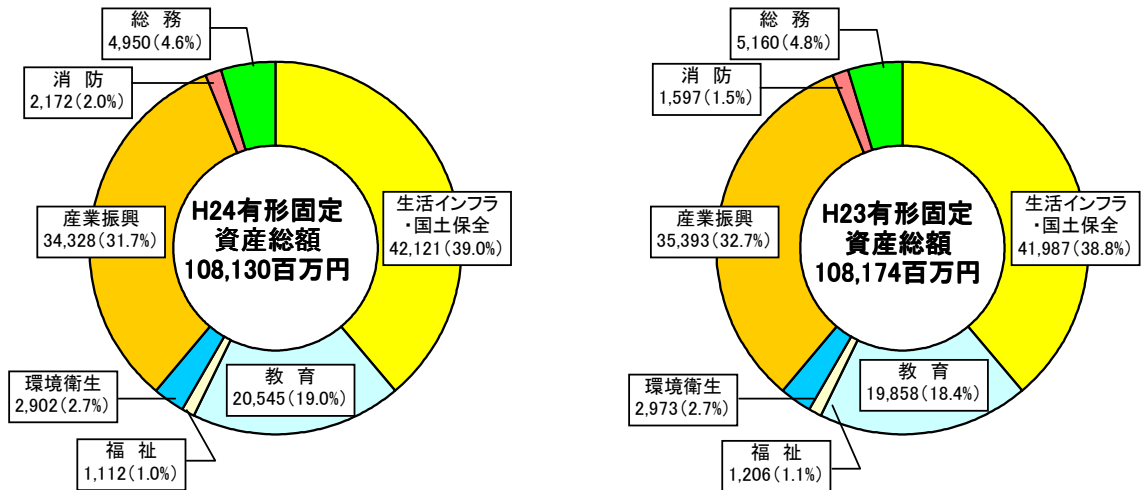
③有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。(分析内容については、(2) [資産の部]公共資産を参照。)

[算出方法]

$$\text{行政目的区分別有形固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100$$

◎有形固定資産 行政目的別割合



④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

さらに、「有形固定資産明細表」を使用すれば、行政目的別の資産老朽化比率も算定することができ、耐用年数と比較してどの程度の年数が平均して経過しているかが分かります。

[算出方法]

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

◎目的別資産老朽化比率

(単位: 百万円, %)

行政目的	24年度			23年度	
	有形固定資産	うち土地	減価償却累計額	資産老朽化比率	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	42,121	7,318	23,862	40.7%	39.5%
教育	20,545	1,775	11,069	37.1%	36.7%
福祉	1,112	256	2,249	72.4%	69.2%
環境衛生	2,902	344	6,417	71.5%	70.0%
産業振興	34,328	2,128	36,799	53.3%	51.5%
消防	2,172	527	3,021	64.7%	71.9%
総務	4,950	800	6,441	60.8%	58.8%
公共資産合計	108,130	13,148	89,858	48.6%	47.4%

資産老朽化比率を目的別に見ると、道路整備などの生活インフラの比率が40.7%、学校施設などの教育の比率は37.1%と他より低くなっています。これは、道路の新設・改良、小中学校施設の建替えや耐震化などを継続的に実施していることによるものです。

これに対し、福祉や環境衛生、消防施設などでは約70%となっています。これら老朽化比率が高い分野については今後、維持補修費の増加が予想されますので、施設自体のあり方を見直し、計画的な施設の整備や施設の統廃合など検討する必要があります。

⑤市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表の各項目の数値を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの貸借対照表を見えます。市民一人当たりの資産総額は3,423千円で、このうち公共資産が3,110千円、投資等は185千円、流動資産は128千円となっています。

一方で、負債総額は940千円、純資産総額は2,483千円となり、「負債」と「純資産」の割合は概ね30：70となっています。

前年度と比較して一人当たりの総額が大きくなっているのは、人口減少による影響です。

◎普通会計貸借対照表(市民一人当たり)

(単位:千円)

(資産の部)	24年度	23年度	(負債の部)	24年度	23年度
1 公共資産	3,110	3,065	1 固定負債	859	859
(1) 有形固定資産	3,105	3,059	(1) 地方債	736	742
(2) 売却可能資産	5	6	(2) 長期未払金	0	0
2 投資等	185	184	(3) 退職手当引当金	123	117
(1) 投資及び出資金	57	54	2 流動負債	81	79
(2) 貸付金	9	10	(1) 翌年度償還予定地方債	76	74
(3) 基金等	116	116	(2) 短期借入金	0	0
(4) 長期延滞債権	3	4	(3) 未払金	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	(4) 賞与引当金	5	5
3 流動資産	128	135	負債合計	940	938
(1) 現金預金	126	133	(純資産の部)	24年度	23年度
(2) 未収金	2	2	純資産合計	2,483	2,446
資産合計	3,423	3,384	負債・純資産合計	3,423	3,384

※各年度末の住基人口で按分(H24:34,822、H23:35,365)

2 行政コスト計算書 (P/L : Profit and Loss Statement)

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスのうち、どのような目的(生活インフラ、教育、福祉など)に、どのような性質(人件費、物件費、補助金等など)の費用がかかったのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

コストの約4割は社会保障費などの移転支出的なコストです

平成23年度の経常行政コストは196億2千万円となっており、性質別に見ると社会保障給付や補助金等などの移転支出的なコストが44.1%を占め、物に係るコストが33.7%、人件費などの人に係るコストが20.1%となっています。

人に係るコストは退職手当引当金による影響が大きく、これは勧奨・普通退職者が多く、退職手当支給の増に伴う組合の積立負担金不足額に対する本市負担金の増加に伴うものです。物に係るコストについては雇用対策事業の縮小などにより減少しています。

今後、高齢化等に伴い社会保障給付が増加し、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計など他会計等への支出額が増加すると予想されることから、職員数の更なる適正化や公共施設の統廃合、各種補助金の見直しなど経常経費の削減に努め、引き続き、行財政改革の推進と財政運営の安定化を図っていく必要があります。

◎普通会計行政コスト計算書

(単位:百万円、%)

	24年度		23年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(A)	19,618	100.0%	19,299	100.0%	319
1 人に係るコスト	3,940	20.1%	3,484	18.1%	456
(1) 人件費	3,171	16.2%	3,265	16.9%	△94
(2) 退職手当引当金繰入額	585	3.0%	29	0.2%	556
(3) 賞与引当金繰入額	184	0.9%	190	1.0%	△6
2 物に係るコスト	6,606	33.7%	6,662	34.5%	△56
(1) 物件費	2,356	12.0%	2,473	12.8%	△117
(2) 維持補修費	183	1.0%	186	1.0%	△3
(3) 減価償却費	4,067	20.7%	4,003	20.7%	64
3 移転支的コスト	8,650	44.1%	8,667	44.9%	△17
(1) 社会保障給付	3,593	18.3%	3,602	18.7%	△9
(2) 補助金等	2,105	10.7%	2,094	10.9%	11
(3) 他会計等への支出額	2,324	11.9%	2,335	12.1%	△11
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	628	3.2%	636	3.3%	△8
4 その他のコスト	422	2.1%	486	2.5%	△64
(1) 支払利息	417	2.1%	448	2.3%	△31
(2) 回収不能見込計上額	5	0.0%	38	0.2%	△33
(3) その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
経常収益(B)	587	100.0%	590	100.0%	△3
1 使用料・手数料	324	55.2%	329	55.8%	△5
2 分担金・負担金・寄付金	263	44.8%	261	44.2%	2
純経常行政コスト(A)－(B)	19,031	97.0%	18,709	96.9%	322
受益者負担率(B)/(A)		3.0%		3.1%	

(2) 行政コスト計算書の指標分析

①目的別行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストを目的別に見てみると、最も比率が高いのは、福祉の59億2千万円で全体の30.2%の割合を占めています。福祉分野に係る経費が非常に高い割合なのが分かります。次に高いのは、産業振興の31億6千万円で全体の16.1%の割合になります。

前年度と比較すると全体で3億2千万円の増加となりました。これは退職手当引当金の増加が大きく影響しています。

◎目的別経常行政コスト

(単位:百万円、%)

目的別	24年度		23年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,799	9.2%	1,689	8.7%	110
教育	2,156	11.0%	2,045	10.6%	111
福祉	5,917	30.2%	5,900	30.6%	17
環境衛生	2,756	14.0%	2,737	14.2%	19
産業振興	3,156	16.1%	3,229	16.7%	△73
消防	899	4.6%	760	3.9%	139
総務	2,291	11.7%	2,152	11.2%	139
議会	213	1.1%	228	1.2%	△15
支払利息	417	2.1%	448	2.3%	△31
回収不能見込額	5	0.0%	38	0.2%	△33
その他	9	0.0%	73	0.4%	△64
経常行政コスト合計	19,618	100.0%	19,299	100.0%	319

②受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

[算出方法]

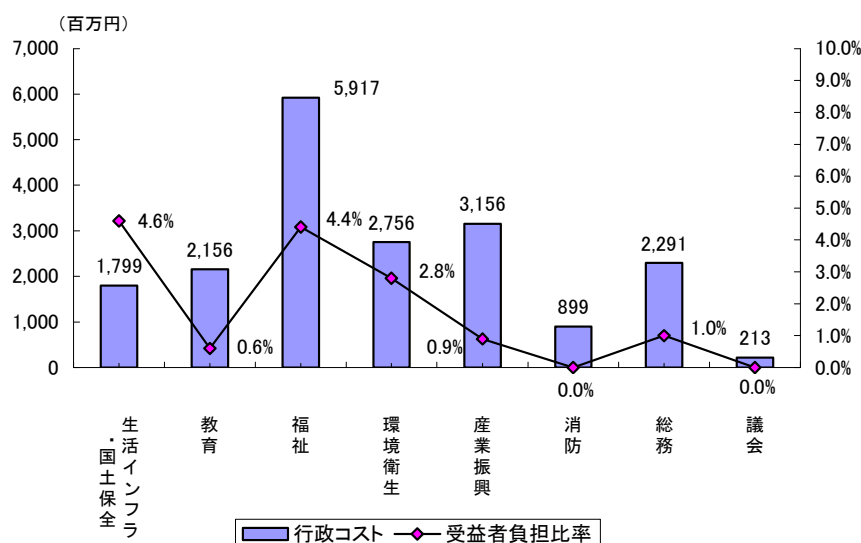
$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

◎普通会計受益者負担比率

(単位:百万円、%)

目的別	24年度		23年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(A)	19,618	100.0%	19,299	100.0%	319
経常収益(B)	587	100.0%	590	100.0%	△3
純経常行政コスト(A)－(B)	19,031	97.0%	18,709	96.9%	322
受益者負担比率(B)/(A)		3.0%		3.1%	

◎行政目的別受益者負担比率



平成 24 年度の普通会計での受益者負担率は、3.0%で、これは地方公共団体の平均的な値と言われる 2~8%の範囲内となっています。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は 97.0%となり、行政サービスの提供に係るコストの大部分は市税や地方交付税などの収入により賄われていると言えます。

③行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%~30%の間の比率が平均的な値とされています。福祉分野での比率が極めて高くなっていますが、これは高齢者や障害者、または生活保護者などへの社会保障費が大半を占めており、資産形成の少ない行政サービスを行っているためです。

[算出方法]

$$\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

◎費目別行政コスト対公共資産比率

(単位:百万円、%)

目 的 別	24年度				行政コスト 対公共資産 比率
	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,799	9.2%	42,121	39.0%	4.3%
教育	2,156	11.0%	20,545	19.0%	10.5%
福祉	5,917	30.2%	1,112	1.0%	532.1%
環境衛生	2,756	14.0%	2,902	2.7%	95.0%
産業振興	3,156	16.1%	34,328	31.7%	9.2%
消防	899	4.6%	2,172	2.0%	41.4%
総務	2,291	11.7%	4,950	4.6%	46.3%
議会	213	1.1%	—	—	—
支払利息	417	2.1%	—	—	—
回収不能見込額	5	0.0%	—	—	—
その他	9	0.0%	—	—	—
経常行政コスト合計	19,618	100.0%	108,130	100.0%	18.1%

④市民一人当たりの行政コスト計算書

平成 24 年度に市民一人当たりにかかった経常行政コストは、563 千円で前年度から 17 千円増加しました。また、市民一人当たりが負担した使用料や手数料などの額は 17 千円になり、前年度と同額でした。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、546 千円となり、平成 23 年度よりも 17 千円のコスト増となっています。

◎普通会計行政コスト計算書(市民一人当たり)

(単位:千円)

	24年度	23年度	増 減
経常行政コスト(A)	563	546	17
1 人に係るコスト	113	99	14
(1) 人件費	91	92	△1
(2) 退職手当引当金繰入額	17	1	16
(3) 賞与引当金繰入額	5	6	△1
2 物に係るコスト	190	188	2
(1) 物件費	68	70	△2
(2) 維持補修費	5	5	0
(3) 減価償却費	117	113	4
3 移転支出的なコスト	248	245	3
(1) 社会保障給付	103	102	1
(2) 補助金等	60	59	1
(3) 他会計等への支出額	67	66	1
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	18	18	0
4 その他のコスト	12	14	△2
(1) 支払利息	12	13	△1
(2) 回収不能見込計上額	0	1	△1
(3) その他の行政コスト	0	0	0
経常収益(B)	17	17	0
1 使用料・手数料	9	9	0
2 分担金・負担金・寄付金	8	8	0
純経常行政コスト(A)－(B)	546	529	17

※各年度末の住基人口で按分(H24:34,822、H23:35,365)

3 純資産変動計算書 (NWM : Net Worth Matrix)

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産とは、行政サービスを提供するための財産を取得した資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、貸借対照表の「純資産の部」について、1年間でどのように変動したかを表すものが純資産変動計算書となります。このうちの純経常行政コストは「行政コスト計算書の純経常行政コスト」、期末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

この一年で純資産は4千万円増加しました

平成24年度末の純資産は、前年度末から4千万円減の864億6千万円になりました。平成24年度は、純経常行政コストに190億3千万円かかったものの、地方税など経常的な一般財源が144億円、経常的なコストに対する補助金が53億5千万円であったため、当年度の収入で純経常行政コストを賄うことができましたこととなります。

一般財源のうち、その他行政コスト充当財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金、財産収入、諸収入などがあります。

行政コスト充当財源や地方交付税、国県補助金などは、景気や国県の影響を受けやすく、特に地方交付税は、合併特例期間終了となる平成28年度から段階的に減額されるため、今後は、純経常行政コストを当該年度の収入で賄うことができなくなる場合が考えられます。

安定した財政運営や将来世代への負担の増加を防ぐためには、今後更に徹底した歳出削減を行い、純経常行政コストを減らすことが必要となります。

◎普通会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増減
	金額	金額	
期首純資産残高(A)	86,506	85,350	1,156
当期変動額(B)	△42	1,156	△1,198
純経常行政コスト	△19,031	△18,709	△322
一般財源	14,402	14,785	△383
地方税	2,686	2,756	△70
地方交付税	11,001	11,087	△86
その他行政コスト充当財源	715	942	△227
補助金等受入	5,347	5,440	△93
臨時損益	△704	△310	△394
災害復旧事業費	△713	△350	△363
公共資産除売却損益	9	40	△31
その他	0	0	0
資産評価差額等	△56	△50	△6
期末純資産残高(A)+(B)	86,464	86,506	△42

(2) 純資産変動計算書の指標分析

①行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

平均的な値は、90%~110%の間の比率になりますが、今年度は100%を超えているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産は減少しています。

なお、行政コストには減価償却費が含まれますが、実質的なコストではないとする考え方もあることから、これに含まれる国県補助金や赤字地方債（臨時財政対策債）を考慮すると、更に低い数値となります。

[算出方法]

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

◎行政コスト対税収等比率

(単位:百万円)

	24年度	23年度
純経常行政コスト(A)	19,031	18,709
一般財源(B)	14,402	14,785
補助金等受入(その他一般財源等)(C)	4,135	4,057
行政コスト対税収等比率(A)÷(B+C)	102.7%	99.3%

②市民一人当たりの純資産変動計算書

◎普通会計純資産変動計算書(市民一人当たり)

(単位:千円)

	24年度	23年度	増減
	金額	金額	
期首純資産残高(A)	2,484	2,413	71
当期変動額(B)	△1	33	△34
純経常行政コスト	△547	△529	△18
一般財源	414	418	△4
地方税	77	78	△1
地方交付税	316	313	3
その他行政コスト充当財源	21	27	△6
補助金等受入	154	154	0
臨時損益	△20	△9	△11
災害復旧事業費	△20	△10	△10
公共資産除売却損益	0	1	△1
その他	0	0	0
資産評価差額等	△2	△1	△1
期末純資産残高(A)+(B)	2,483	2,446	37

※各年度末の住基人口で按分(H24:34,822、H23:35,365)

4 資金収支計算書 (C/F : Cash Flow Statement)

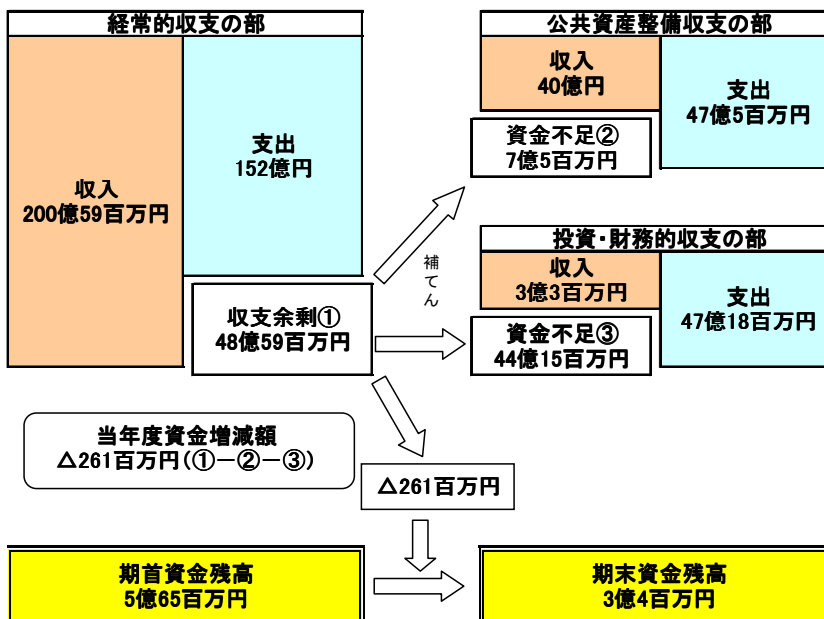
(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の出入りの情報を性質の異なる3つの収支区分に分けて表示した財務書類です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末資金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

3つの収支区分は、黒字で赤字を穴埋めする関係です

◎経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の関係



平成 24 年度の資金収支計算書を見ると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支の部」では、収支差額は前年度から 5 億 1 千万円減少しましたが、48 億 6 千万円の黒字になりました。

この収支差額は、公共資産整備や地方債償還などに充てられることとなります。公共資産整備など固定資産形成に伴う「公共資産整備収支の部」では、収支差額が 7 億 1 千万円の収支不足となり、また貸付や基金積立、地方債償還などの「投資・財務的収支の部」も 44 億 2 千万円の収支不足となりました。それぞれの収支不足については、経常的収支の収支余剰分で補われたことが分かります。

当期の資金増減額は、主に災害復旧事業費の増加などにより、前年度と比べると 2 億 6 千万円減少しました。

◎普通会計資金収支計算書

(単位:百万円)

	24年度	23年度	増減
1.経常的収支の部(A)	4,859	5,373	△514
人件費	3,792	3,892	△100
物件費	2,356	2,473	△117
社会保障給付	3,593	3,602	△9
補助金等	2,105	2,094	11
支払利息	417	448	△31
他会計等への事務費等充当財源繰出	2,041	1,779	262
その他支出	896	535	361
支出合計	15,200	14,823	377
地方税	2,717	2,776	△59
地方交付税	11,001	11,087	△86
国県補助金等	3,760	3,787	△27
使用料・手数料	284	329	△45
分担金・負担金・寄附金	242	247	△5
諸収入	46	257	△211
地方債発行額	1,058	1,034	24
基金取崩額	372	76	296
その他収入	579	603	△24
収入合計	20,059	20,196	△137
2.公共資産整備収支の部(B)	△705	△1,022	317
公共資産整備支出	4,650	5,166	△516
その他	55	68	△13
支出合計	4,705	5,234	△529
国県補預金等	1,569	1,636	△67
地方債発行額	2,358	1,939	419
その他収入	73	637	△564
収入合計	4,000	4,212	△212
3.投資・財務的収支の部(C)	△4,415	△4,355	△60
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	124	230	△106
基金積立金	242	659	△417
定額運用基金への繰出支出	1	0	1
他会計等への公債費充当財源繰出	284	557	△273
地方債償還額	4,067	3,289	778
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	4,718	4,735	△17
国県補助金等	17	17	0
貸付金回収額	137	234	△97
地方債発行額	69	81	△12
公共資産等売却収入	9	40	△31
その他収入	71	8	63
収入合計	303	380	△77
当期資金増減額(A)+(B)+(C)=(D)	△261	△4	△257
期首資金残高(E)	565	569	△4
期末資金残高(E)+(D)	304	565	△261

(2) 資金収支計算書の指標分析

① 地方債の償還可能年数

自治体が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

平成 24 年度の地方債の償還可能年数は 8.2 年で、前年度から延びたものの、地方公共団体の平均的な値と言われる 3 年～9 年の範囲内となっています。

しかし、経常的収支の中身を見てみると、市町村合併の特例措置（合併算定替）により臨時的に増加している地方交付税が収入の 55% を占めています。今後は、この特例措置が段階的に縮減されることから、更なる歳出削減や財源の確保を行っていくことが必要となります。

[算出方法]

地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

◎ 地方債の償還可能年数

(単位: 百万円)

	24年度	23年度	増減
地方債等残高(A)	28,253	28,835	△582
経常的収支額(B)	3,429	4,263	△834
地方債の償還可能年数(A) ÷ (B)	8.2	6.8	1.4

※「地方債等残高」には、貸借対照表における「地方債」、「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」および「未払金」を加味します。

※「経常的収支額」には、「地方債発行額」および「基金取崩額」を除きます。

② プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行収入額を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。

平成24年度は6億8千万円のプラスで、前年度と比較すると6億6千万円減少しています。これは、過去最大規模の市債の繰上償還の実施とその財源としての減債基金の取り崩し、また、前年度までの産炭助成金や臨時交付金の減少などによる歳入総額の減少などによる影響です。

今後も、プライマリーバランスが赤字とならないよう地方債発行の抑制や平準化などにより、恒常的な黒字化を維持することで財政の健全化を図り、将来の世代にできるだけ負担を残さないように努めなければなりません。

[算出方法]

歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）

－歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

◎ 基礎的財政収支

(単位: 百万円)

	24年度	23年度	増減
歳入総額(A)	20,578	21,733	△1,155
歳出総額(B)	19,903	20,402	△499
基礎的財政収支(A) - (B)	675	1,331	△656

③市民一人当たりの資金収支計算書

◎普通会計資金収支計算書(市民一人当たり)

(単位:千円)

	24年度	23年度	増減
1.経常的収支の部(A)	140	152	△12
人件費	109	110	△1
物件費	68	70	△2
社会保障給付	103	102	1
補助金等	60	59	1
支払利息	12	13	△1
他会計等への事務費等充当財源繰出	58	50	8
その他支出	26	15	11
支出合計	436	419	17
地方税	78	79	△1
地方交付税	316	314	2
国県補助金等	108	107	1
使用料・手数料	8	9	△1
分担金・負担金・寄附金	7	7	0
諸収入	1	7	△6
地方債発行額	30	29	1
基金取崩額	11	2	9
その他収入	17	17	0
収入合計	576	571	5
2.公共資産整備収支の部(B)	△20	△29	9
公共資産整備支出	133	146	△13
その他	2	2	0
支出合計	135	148	△13
国県補預金等	45	46	△1
地方債発行額	68	55	13
その他収入	2	18	△16
収入合計	115	119	△4
3.投資・財務的収支の部(C)	△127	△123	△4
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	4	6	△2
基金積立金	7	19	△12
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出	8	16	△8
地方債償還額	117	93	24
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	136	134	2
国県補助金等	1	1	0
貸付金回収額	4	7	△3
地方債発行額	2	2	0
公共資産等売却収入	0	1	△1
その他収入	2	0	2
収入合計	9	11	△2
当期資金増減額(A)+(B)+(C)=(D)	△7	0	△7
期首資金残高(E)	16	16	0
期末資金残高(E)+(D)	9	16	△7

※各年度末の住基人口で按分(H24:34,822、H23:35,365)

普通会計、平戸市全体、連結会計財務4表の比較分析

前項までは普通会計の財務書類を分析しましたが、ここでは普通会計ベースに加え、平戸市全体ベース、連結会計ベースの3つの財務書類を比較して分析します。(P4 財務諸表の範囲参照)

連結財務書類を作成することにより、以下のような情報を得ることができます。

- ① 地方公共団体と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるかを整理することができる
- ② 連結全体での財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握することができる
- ③ 個々の会計などが連結全体に対してどのような影響を与えているのか、個々の会計の財政状況の悪化が連結全体に重要な影響を及ぼしていないかといった情報を得ることができる

また、分析方法としては連単分析があります。これは普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

1 貸借対照表（バランスシート）

(1) 資産の部、負債の部及び純資産の部との比較

連結会計ベースでは将来世代の負担が1.34倍大きくなります

資産合計を見てみると、平戸市全体が普通会計の1.21倍、連結会計で1.25倍となっているのに対し、負債合計では平戸市全体で1.26倍、連結会計で1.34倍といずれも大きくなっています。

これにより、平戸市全体や連結会計で見ると、普通会計で見るとより将来世代の負担が高いということが分かります。この要因として、水道事業や病院事業などの公営企業では行政サービスを提供するための水道管や医療機器など設備の先行投資が必要なため、どうしても負債の割合が高くなってしまふことなどが挙げられます。

◎貸借対照表比較表

(単位:百万円、倍)

(資産の部)	普通会計(A)		平戸市全体(B)		連結会計(C)		連単倍率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)	(C)/(A)
1 公共資産	108,287	90.9%	132,273	91.7%	136,991	91.6%	1.22	1.27
うち有形固定資産	108,130	90.7%	131,969	91.5%	136,663	91.4%	1.22	1.26
うち売却可能資産	157	0.1%	300	0.2%	300	0.2%	1.91	1.91
2 投資等	6,453	5.4%	5,250	3.6%	5,501	3.7%	0.81	0.85
3 流動資産	4,452	3.7%	6,694	4.7%	6,999	4.7%	1.50	1.57
4 繰延勘定	0	0.0%	9	0.0%	11	0.0%	—	—
資産合計	119,192	100.0%	144,226	100.0%	149,502	100.0%	1.21	1.25
(負債の部)								
1 固定負債	29,896	25.1%	37,666	26.1%	40,084	26.8%	1.26	1.34
うち地方債	25,606	21.5%	33,376	23.1%	33,376	22.3%	1.30	1.30
2 流動負債	2,832	2.4%	3,427	2.4%	3,914	2.6%	1.21	1.38
うち翌年度償還予定地方債	2,647	2.2%	3,067	2.1%	3,481	2.3%	1.16	1.32
負債合計	32,728	27.5%	41,093	28.5%	43,998	29.4%	1.26	1.34
(純資産の部)								
純資産合計	86,464	72.5%	103,133	71.5%	105,504	70.6%	1.19	1.22
負債・純資産合計	119,192	100.0%	144,226	100.0%	149,502	100.0%	1.21	1.25

(2) 市民一人当たりの貸借対照表

連結会計ベースでの一人当たりの資産は429万円です

市民一人当たりの貸借対照表を比較してみます。普通会計における市民一人当たりの資産総額は3,423千円ですが、平戸市全体では4,142千円、連結会計では4,293千円となっています。

一方で、負債総額は普通会計で940千円、平戸市全体では1,180千円、連結会計では1,263千円となり、普通会計に比べ連結会計では一人当たりの借金が323千円増加となります。

しかし、昨年度と比較すると16千円の減少となっており、連結会計においては将来世代の負担が軽減されていることが分かります。

◎貸借対照表比較表(住民一人当たり)

(単位:千円)

(資産の部)	平成24年度			平成23年度			増減		
	普通会計	平戸市全体	連結会計	普通会計	平戸市全体	連結会計	普通会計	平戸市全体	連結会計
1 公共資産	3,110	3,799	3,934	3,065	3,753	3,895	45	46	39
うち有形固定資産	3,105	3,790	3,925	3,059	3,741	3,882	46	49	43
うち売却可能資産	5	9	9	6	13	13	△1	△4	△4
2 投資等	185	151	158	184	152	160	1	△1	△2
3 流動資産	128	192	201	135	194	200	△7	△2	1
4 繰延勘定	0	0	0	0	1	0	0	△1	0
資産合計	3,423	4,142	4,293	3,384	4,100	4,255	39	42	38
(負債の部)									
1 固定負債	859	1,082	1,151	859	1,088	1,168	0	△6	△17
うち地方債	735	958	958	742	971	971	△7	△13	△13
2 流動負債	81	98	112	79	98	111	2	0	1
うち翌年度償還予定地方債	76	88	100	73	85	97	3	3	3
負債合計	940	1,180	1,263	938	1,186	1,279	2	△6	△16
(純資産の部)									
純資産合計	2,483	2,962	3,030	2,446	2,914	2,976	37	48	54
負債・純資産合計	3,423	4,142	4,293	3,384	4,100	4,255	39	42	38

※各年度末の住基人口で按分(H24:34,822、H23:35,365)

2 行政コスト計算書

連結会計ベースの約半分のコストは社会保障給付です

行政コスト計算書を普通会計、平戸市全体、連結会計で比較してみると、経常行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」が、普通会計の3.0%に対して、平戸市全体が27.4%、連結が30.8%と大きく異なります。これは、国民健康保険などの公営事業会計や水道事業や病院事業などの公営企業会計は、原則受益者の負担により賄われている事業だからです。

経常収益の構成比率を見てみると、普通会計で55.2%を占めている使用料・手数料は、平戸市全体では3.8%、連結会計では3.0%となり、分担金や保険料、事業収益の割合が大きくなっていることが分かります。

また、コスト別の構成比率を見てみると、移転支的コストが、普通会計では44.1%、平戸市全体では51.5%、連結会計では54.9%とコスト全体の約半分を占めています。

この移転支的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業の保険給付費が大きく影響しています。

◎行政コスト計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	普通会計(A)		平戸市全体(B)		連結会計(C)		連単倍率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)	(C)/(A)
経常行政コスト(A)	19,618	100.0%	30,772	100.0%	35,861	100.0%	1.57	1.83
1 人に係るコスト	3,940	20.1%	5,769	18.8%	6,062	16.9%	1.46	1.54
(1) 人件費	3,171	16.2%	4,750	15.5%	5,019	14.0%	1.50	1.58
(2) 退職手当引当金繰入額	585	3.0%	749	2.4%	770	2.1%	1.28	1.32
(3) 賞与引当金繰入額	184	0.9%	270	0.9%	273	0.8%	1.47	1.48
2 物に係るコスト	6,606	33.7%	8,380	27.2%	9,266	25.8%	1.27	1.40
(1) 物件費	2,356	12.0%	3,535	11.5%	4,007	11.1%	1.50	1.70
(2) 維持補修費	183	1.0%	249	0.8%	350	1.0%	1.36	1.91
(3) 減価償却費	4,067	20.7%	4,596	14.9%	4,909	13.7%	1.13	1.21
3 移転支的コスト	8,650	44.1%	15,854	51.5%	19,687	54.9%	1.83	2.28
(1) 社会保障給付	3,593	18.3%	10,617	34.5%	16,369	45.6%	2.95	4.56
(2) 補助金等	2,105	10.7%	4,090	13.3%	2,671	7.5%	1.94	1.27
(3) 他会計等への支出額	2,324	11.9%	519	1.7%	20	0.1%	0.22	0.01
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	628	3.2%	628	2.0%	627	1.7%	1.00	1.00
4 その他のコスト	422	2.1%	769	2.5%	846	2.4%	1.82	2.00
(1) 支払利息	417	2.1%	629	2.1%	669	1.9%	1.51	1.60
(2) 回収不能見込計上額	5	0.0%	13	0.0%	13	0.0%	2.60	2.60
(3) その他の行政コスト	0	0.0%	127	0.4%	164	0.5%	—	—
経常収益(B)	587	100.0%	8,440	100.0%	11,046	100.0%	14.38	18.82
1 使用料・手数料	324	55.2%	324	3.8%	335	3.0%	1.00	1.03
2 分担金・負担金・寄付金	263	44.8%	3,388	40.2%	5,771	52.3%	12.88	21.94
3 保険料	0	0.0%	1,749	20.7%	1,748	15.8%	—	—
4 事業収益	0	0.0%	2,930	34.7%	3,138	28.4%	—	—
5 その他特定行政サービス収入	0	0.0%	49	0.6%	54	0.5%	—	—
6 他会計補助金等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—	—
純経常行政コスト(A)-(B)	19,031	97.0%	22,332	72.6%	24,815	69.2%	1.17	1.30
受益者負担率(B)/(A)		3.0%		27.4%		30.8%		

3 純資産変動計算書

連結会計ベースでの補助金等受入は、普通会計の2倍となっています

純資産変動計算書を普通会計、平戸市全体、連結会計で比較してみると、補助金等受入額が平戸市全体では普通会計の1.7倍、連結会計では2倍を超える数値となっています。これは、国や県からの補助金等受入が、国民健康保険特別会計で19億1千万円、介護保険特別会計で15億4千万円、後期高齢者医療広域連合で26億2千万円と大きかったことが影響しています。

◎普通会計純資産変動計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	普通会計(A)	平戸市全体(B)	連結会計(C)	連単倍率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
期首純資産残高(A)	86,506	103,042	105,233	1.19	1.22
当期変動額(B)	△42	91	271	△2.17	△6.45
純経常行政コスト	△19,031	△22,332	△24,815	1.17	1.30
一般財源	14,402	14,402	14,439	1.00	1.00
地方税	2,686	2,686	2,686	1.00	1.00
地方交付税	11,001	11,001	11,001	1.00	1.00
その他行政コスト充当財源	715	715	752	1.00	1.05
補助金等受入	5,347	8,862	11,484	1.66	2.15
臨時損益	△704	△715	△715	1.02	1.02
災害復旧事業費	△713	△713	△713	1.00	1.00
公共資産除売却損益	9	△2	△2	△0.22	△0.22
その他	0	0	0		
資産評価差額等	△56	△126	△122	2.25	2.18
期末純資産残高(A)+(B)	86,464	103,133	105,504	1.19	1.22

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書を比較する前に、対象とする「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計では歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれます。

連結での社会保障給付は、普通会計の約 4.6 倍となっています

資金収支計算書を普通会計、平戸市全体、連結会計で比較してみると、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」では、それほど大きな変化はないものの、「経常的収支」のうち支出合計で平戸市全体が 1.72 倍、連結会計で 2.03 倍と大きくなっています。この大部分は社会保障給付で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療広域連合によるものです。

収入合計を見てみると、平戸市全体が 1.58 倍、連結会計で 1.85 倍となっており、支出と同様に国民健康保険特別会計などの影響で、国県補助金等や分担金・負担金・寄付金、保険料などが大幅に増加しています。また、事業収入では病院事業や水道事業、平戸市振興公社などの影響で増加しています。これにより、受益者負担で賄われるべき会計や団体が、平戸市全体や連結会計ベースに多く含まれていることが分かります。

また、各収支の関係は、普通会計と同様に「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の収支不足分を「経常的収支」の収支余剰分で補われていることが分かります。

今後も、高齢化などによる社会保障給付の増加が予想されることから、行政サービスにかかるコストの削減や、公共資産整備支出及び地方債償還額などの経費も抑制していくことが必要になります。

◎普通会計資金収支計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	普通会計 (A)	平戸市全体 (B)	連結会計 (C)	連単倍率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
1.経常的収支の部(A)	4,559	5,037	5,613	1.10	1.23
人件費	3,792	5,620	5,894	1.48	1.55
物件費	2,356	3,562	4,024	1.51	1.71
社会保障給付	3,593	10,617	16,369	2.95	4.56
補助金等	2,105	4,089	2,670	1.94	1.27
支払利息	417	629	669	1.51	1.60
その他支出	2,937	1,618	1,258	0.55	0.43
支出合計	15,200	26,135	30,884	1.72	2.03
地方税	2,717	2,717	2,717	1.00	1.00
地方交付税	11,001	11,001	11,001	1.00	1.00
国県補助金等	3,760	7,199	9,821	1.91	2.61
使用料・手数料	284	284	296	1.00	1.04
分担金・負担金・寄附金	242	3,363	5,746	13.90	23.74
保険料	0	1,782	1,782	皆増	皆増
事業収入	0	2,950	3,149	皆増	皆増
諸収入	46	94	130	2.04	2.83
地方債発行額	1,058	1,068	1,068	1.01	1.01
基金取崩額	72	97	163	1.35	2.26
その他収入	579	617	624	1.07	1.08
収入合計	19,759	31,172	36,497	1.58	1.85
2.公共資産整備収支の部(B)	△705	△771	△771	1.09	1.09
公共資産整備支出	4,023	4,286	4,286	1.07	1.07
公共資産整備補助金等支出	627	628	628	1.00	1.00
その他	55	0	0	0.00	0.00
支出合計	4,705	4,914	4,914	1.04	1.04
国県補預金等	1,569	1,635	1,635	1.04	1.04
地方債発行額	2,358	2,431	2,431	1.03	1.03
その他収入	73	77	77	1.05	1.05
収入合計	4,000	4,143	4,143	1.04	1.04
3.投資・財務的収支の部(C)	△4,178	△4,412	△4,895	1.06	1.17
投資及び出資金	0	0	0	—	—
貸付金	124	124	124	1.00	1.00
基金積立金	5	40	116	8.00	23.20
地方債償還額	4,067	4,489	4,863	1.10	1.20
短期借入金減少額	0	49	49	皆増	皆増
その他支出	285	1	35	0.00	0.12
支出合計	4,481	4,703	5,187	1.05	1.16
国県補助金等	17	17	17	1.00	1.00
貸付金回収額	137	115	115	0.84	0.84
地方債発行額	69	69	69	1.00	1.00
公共資産等売却収入	9	19	19	2.11	2.11
その他収入	71	71	72	1.00	1.01
収入合計	303	291	292	0.96	0.96
当期資金増減額(A)+(B)+(C)=(D)	△324	△146	△53	0.45	0.16
期首資金残高(E)	4,706	6,322	6,493	1.34	1.38
期末資金残高(E)+(D)	4,382	6,176	6,440	1.41	1.47

総括

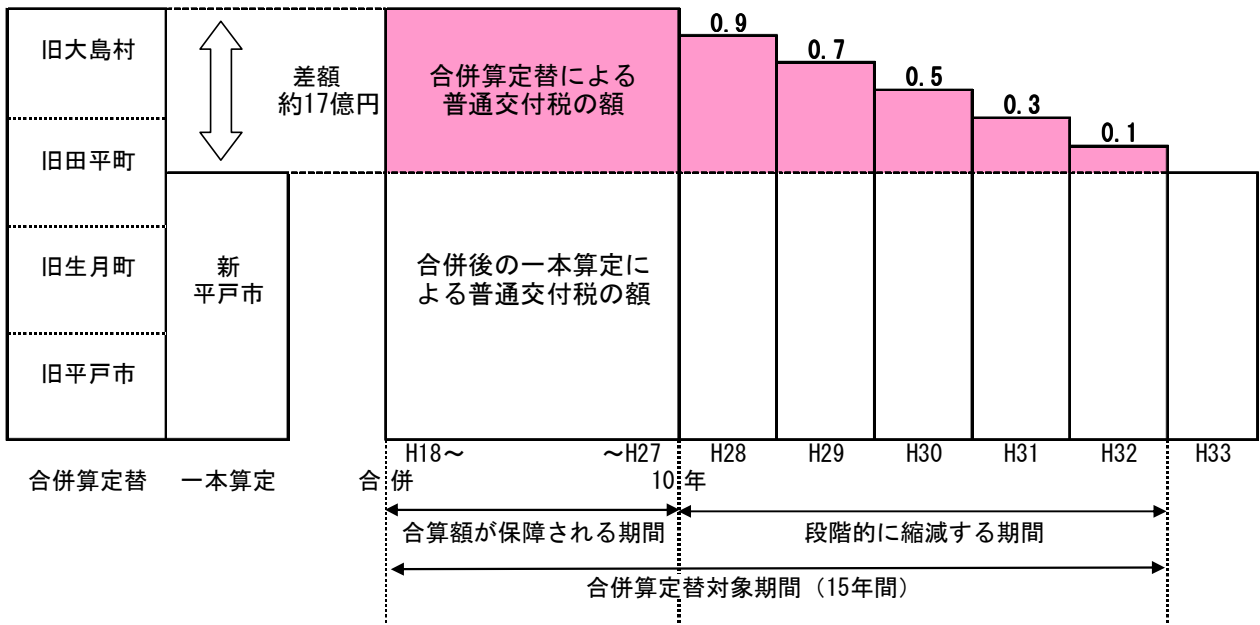
平戸市の財務状況を見てみると、収入の大部分は、地方税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金、地方債などが占めています。地方税は景気の影響を受けやすく、また収入のおよそ4割を占めている地方交付税は平成28年度から段階的に縮減される（※下記参照）こととなっています。

歳出では、近年、職員の定員適正化や経常コストの削減、地方債の繰上償還などを実施しているものの、指標の分析では、将来世代負担比率（公共資産に占める将来世代の負担割合）や資産老朽化比率（資産の取得価格に占める減価償却費の割合）など資産に対する将来世代の負担割合が高い傾向にあります。

資産の多くは道路や学校、漁港などの公共資産であり、将来世代も恩恵を受けるものであるため、「世代間の負担の公平」を図る点からすると、一概に現世代までの負担割合が高いほうが望ましいとは言えませんが、財政の健全化から考えると、将来世代の負担割合は低い方が望ましいと言えます。

このようなことから、今後は行政改革のツールとして今回作成した財務4表を活用し、中長期的な資産・負債管理や適正なコスト管理に取り組むとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用に取り組むなど、将来世代の負担を抑えながら、健全な財政運営に努めていきます。

◎普通交付税の合併算定替のイメージ



◎合併算定替

合併後であっても合併がなかったものと仮定して、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障し、合併による普通交付税上の不利益を被ることのないように配慮されている。

◎算定方法

- ① 「合併後の新市町村としての算定額」 … 一本算定
 - ② 「合併市町村がそのまま存続したものとした時の算定額(合併市町村の合計額)」 … 合併算定替
- ※ ①②のうち有利な算定額が措置される。

財務諸表 4 表

[資料編]

貸借対照表の説明書

借	方	貸	方
<p>【資産の部】</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産と売却可能資産から構成され、資産の大部分を占めています。 長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。</p> <p>①生活インフラ・国土保全 決算区分の「土木費」を計上しています。</p> <p>②福祉 決算区分の「教育費」を計上しています。</p> <p>③環境衛生 決算区分の「衛生費」を計上しています。</p> <p>④産業振興 決算区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。</p> <p>⑤消防 決算区分の「消防費」を計上しています。</p> <p>⑦総務 決算区分の「上記以外」を計上しています。</p> <p>(2) 売却可能資産 公共資産のうち、遊休資産や未利用資産の行政目的に使用されていない資産を表しています。</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金 ②投資損失引当金 公社や第3セクター等への出資金および貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。</p> <p>(2) 貸付金 公社や第3セクター等に対する出資金、出金を計上しています。</p> <p>(3) 基金等 ①退職手当目的基金 ②その他特定目的基金 ③土地開発基金 ④その他定額運用基金 ⑤退職手当組合積立金 退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末残高を計上しています。個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。土地開発基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>(4) 長期延滞債権 定額運用する奨学資金貸付基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>(6) 回収不能見込額 退職手当組合に加入した場合、その団体の持分を当該科目に計上します。持分相当額がマイナスの場合は退職手当引当金に加算します。</p> <p>納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。</p> <p>「貸付金」および「長期延滞債権」のうち回収不能となるものが見込まれる金額を計上しています。</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金 ①財政調整基金 ②減価基金 ③歳計剰金 現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。</p> <p>将来の収入減や不測の支出に備えて積み立てる基金を計上しています。</p> <p>地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。</p> <p>当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」</p> <p>(2) 未収金 ①地方税 ②その他 ③回収不能見込額 当該年度の歳入として測定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し計上しています。</p> <p>上記未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。</p>	<p>【負債の部】</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 (2) 長期未払金 ①物件の購入等 ②債務保証又は損失補償 ③その他 基礎日（3月31日）の翌日から1年以上以降に支払いや返済がこなされる予定のものです。</p> <p>地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。</p> <p>既にサービスの提供を受けたもので、まだ支払われていないものなどを計上しています。</p> <p>(3) 退職手当引当金 職員全員が当該年度末時点で退職した場合には必要となる退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） (3) 未払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 債務のうち、1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上しています。</p> <p>地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。</p> <p>収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借額を計上します。</p> <p>未払金のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。</p> <p>退職手当の翌年度支払予定額を計上します。退職手当組合に加入している場合は計上しません。</p> <p>翌年度に支給される賞与のうち、当該年度の賞与のうちの当年度分を計上しています。（6月支給額の4/6相当分）</p> <p>負債合計</p> <p>【純資産の部】</p> <p>1 公共資産等整備国庫補助金等 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国や県からの補助金額を計上しています。</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫補助金と（建設）地方債を除いた額を計上しています。</p> <p>3 その他一般財源等 公共資産以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源といます。</p> <p>4 資産評価差額 「（借方）公共資産（2）売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額や「投資等（1）投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額を計上しています。</p> <p>純資産合計</p> <p>負債・純資産合計</p>		

普通固定資産耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

※減価償却の方法は残存価格ゼロの定額法とし、耐用年数は上記の表で算定しています。

行政コスト計算書の説明書

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費												
	(2)退職手当引当金繰入等												
	(3)賞与引当金繰入額												
	小計												
	(1)物件費												
	(2)維持補修費												
	(3)減価償却費												
	小計												
	(1)社会保障給付												
	(2)補助金等												
	(3)他会計等への支出額												
	(4)他団体への公共資産整備補助金等												
	小計												
	(1)支払利息												
	(2)回収不能見込計上額												
	(3)その他行政コスト												
	小計												
経常行政コスト	a												
(構成比率)													

【目的別の行政コスト】

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「福祉」といった行政目的別に分類して表しています。
 なお、決算統計の区分と行政コスト計算書上の対応関係は下記のとおりです。

行政コスト計算書の区分	決算統計(目的別)の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費
議会	議会費
その他行政コスト	諸支出金

【性質別の行政コスト】

「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入金等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	一般財源 振替額
2	分担金・負担金・寄附金	c	
経常収益合計	(b+c)	d	
	d/a		
(差引)純経常行政コスト	a-d		

【(差引)純経常行政コスト】

行政サービスを提供するために要した経費から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を差し引いた経費を表します。

民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を金額で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定尺度となるもの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「(差引)純経常行政コスト」は、市税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

純資産変動計算書の説明書

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助金を受けたものです。	公共資産等に充てられた一般財源等を指しており、公共資産等の財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。	公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことは出来ず、すでに公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられることから、左記「公共資産等整備一般財源等」とは別に、将来自由に財源として使用できる純資産を計上しています。	新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額を計上しています。
前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。
純経常行政コスト	当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上します。	当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上します。	当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上します。	当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上します。
一般財源	経常的でない特別な事由に基づく利益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時利益に計上します。	経常的でない特別な事由に基づく利益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時利益に計上します。	経常的でない特別な事由に基づく利益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時利益に計上します。	経常的でない特別な事由に基づく利益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時利益に計上します。
地方税	具体的には、下記のほか、第3セクター等に対する出資金の減資、第3セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定、動員選調による多額の割増退職金の支払いなどが該当します。	具体的には、下記のほか、第3セクター等に対する出資金の減資、第3セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定、動員選調による多額の割増退職金の支払いなどが該当します。	具体的には、下記のほか、第3セクター等に対する出資金の減資、第3セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定、動員選調による多額の割増退職金の支払いなどが該当します。	具体的には、下記のほか、第3セクター等に対する出資金の減資、第3セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定、動員選調による多額の割増退職金の支払いなどが該当します。
地方交付税	当年度の災害復旧事業費を計上します。	当年度の災害復旧事業費を計上します。	当年度の災害復旧事業費を計上します。	当年度の災害復旧事業費を計上します。
その他行政コスト充当財源	公共資産を売却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。	公共資産を売却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。	公共資産を売却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。	公共資産を売却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。
補助金等受入	投資および出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額を計上します。	投資および出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額を計上します。	投資および出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額を計上します。	投資および出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額を計上します。
臨時損益	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。
災害復旧事業費	公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。	公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。	公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。	公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。
公共資産除売却損益	「貸借対照表」に計上されている公共資産を除却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。	「貸借対照表」に計上されている公共資産を除却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。	「貸借対照表」に計上されている公共資産を除却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。	「貸借対照表」に計上されている公共資産を除却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。
投資損失	上記「公共資産整備への財源投入」と同様、賞付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。	上記「公共資産整備への財源投入」と同様、賞付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。	上記「公共資産整備への財源投入」と同様、賞付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。	上記「公共資産整備への財源投入」と同様、賞付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。
科目振替	上記「公共資産整備への財源投入」と同様、賞付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。	上記「公共資産整備への財源投入」と同様、賞付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。	上記「公共資産整備への財源投入」と同様、賞付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。	上記「公共資産整備への財源投入」と同様、賞付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。
公共資産整備への財源投入	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源等への振替を表しています。	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源等への振替を表しています。	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源等への振替を表しています。	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源等への振替を表しています。
公共資産処分による財源増	地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表しています。	地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表しています。	地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表しています。	地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表しています。
賞付金・出資金等への財源投入	「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。	「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。	「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。	「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。
賞付金・出資金等の回収等による財源増	無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。	無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。	無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。	無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。
減価償却による財源増	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。
地方債償還等に伴う財源振替	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。
資産評価替えによる変動額	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。
無償受贈資産受入	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。
その他	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。
期末純資産残高	期末純資産残高	期末純資産残高	期末純資産残高	期末純資産残高

資金収支計算書の説明書

1 経常的収支の部	<p>「公共資産整備収支」および「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまりしの経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。</p> <p>当該科目に係る決算額を計上しています。</p> <p>通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。</p> <p>性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。</p>
<p>人件費</p> <p>物件費</p> <p>社会保障給付補助金等</p> <p>支払利息</p> <p>他会計等への事務費等充当財源繰出支出</p> <p>その他支出</p>	<p>計</p> <p>支 出</p> <p>地方税</p> <p>地方交付税</p> <p>国県補助金等</p> <p>使用料・手数料</p> <p>分担金・負担金・寄附金</p> <p>贈収入</p> <p>地方債発行額</p> <p>基金取崩額</p> <p>その他収入</p>
<p>収入</p> <p>経常的</p> <p>合計</p>	<p>計</p> <p>入 収</p> <p>支 支</p> <p>額 額</p>
2 公共資産整備収支の部	<p>公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。なお、公共資産の整備を市でおこなった場合でない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計および他団体補助金等の支出額についても計上します。</p> <p>市でおこなう普通建設事業費を計上しています。</p> <p>上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。</p> <p>他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。</p>
<p>公共資産整備支出</p> <p>公共資産整備補助金等支出</p> <p>他会計等への建設費充当財源繰出支出</p> <p>支 出</p> <p>計</p> <p>国県補助金等</p> <p>地方債発行額</p> <p>基金取崩額</p> <p>その他収入</p>	<p>計</p> <p>入 収</p> <p>支 支</p> <p>額 額</p>

3 投資・財務的収支の部	<p>法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されていることから、これらを除いたものを計上しています。</p> <p>当該科目に係る決算額を計上しています。</p>
<p>投資及び出資金</p> <p>貸付金</p> <p>基金積立額</p> <p>定額運用基金への繰出支出</p> <p>他会計等への公債費充当財源繰出支出</p> <p>地方債償還額</p>	<p>計</p> <p>出 支</p> <p>計</p> <p>国県補助金等</p> <p>貸付金回収額</p> <p>基金取崩額</p> <p>地方債発行額</p> <p>公共資産等売却収入</p> <p>その他収入</p>
<p>収入</p> <p>投資・財務的</p> <p>合計</p>	<p>計</p> <p>入 収</p> <p>支 支</p> <p>額 額</p>
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

普通会計の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	25,605,779
①生活インフラ・国土保全	42,120,612	(2) 長期未払金	
②教育	20,545,068	①物件の購入等	0
③福祉	1,111,683	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,901,888	③その他	0
⑤産業振興	34,327,575	長期未払金計	0
⑥消防	2,172,237	(3) 退職手当引当金	4,290,470
⑦総務	4,950,558	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	108,129,621	固定負債合計	29,896,249
(2) 売却可能資産	157,479		
公共資産合計	108,287,100		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,647,253
①投資及び出資金	1,977,074	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,977,074	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	325,281	(5) 賞与引当金	184,328
(3) 基金等		流動負債合計	2,831,581
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,963,141	負債合計	32,727,830
③土地開発基金	968,703		
④その他定額運用基金	121,003	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	33,541,084
基金等計	4,052,847	2 公共資産等整備一般財源等	64,025,086
(4) 長期延滞債権	97,557	3 その他一般財源等	△ 11,259,990
(5) 回収不能見込額	0	4 資産評価差額	157,479
投資等合計	6,452,759	純資産合計	86,463,659
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,087,264		
②減債基金	1,991,218		
③歳計現金	303,600		
現金預金計	4,382,082		
(2) 未収金			
①地方税	51,315		
②その他	18,233		
③回収不能見込額	0		
未収金計	69,548		
流動資産合計	4,451,630		
資産合計	119,191,489	負債・純資産合計	119,191,489

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,504,897 千円
②教育	450,734 千円
③福祉	333,611 千円
④環境衛生	2,227,925 千円
⑤産業振興	5,163,870 千円
⑥消防	29,484 千円
⑦総務	188,163 千円
計	13,898,684 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,848,031 千円
②地方債	2,823,799 千円
③一般財源等	8,226,854 千円
計	13,898,684 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	117,994 千円
②債務保証又は損失補償	503,500 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,756,710 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,407,441千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,518,409 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	28,253,032 千円	28,253,032 千円	
債務負担行為支出予定額	432,155 千円	0 千円	432,155 千円
公営事業地方債負担見込額	4,216,904 千円		4,216,904 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,304,126 千円		2,304,126 千円
退職手当負担見込額	4,290,470 千円	4,290,470 千円	
第三セクター等債務負担見込額	21,722 千円	0 千円	21,722 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	33,451,633 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,666,651 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,064,885 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,720,097 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,066,776 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,148,454千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は89,858,464千円です。

普通会計の行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	3,170,897	16.2%	179,775	471,883	243,895	141,113	343,891	466,106	1,140,338	183,896			0
(2) 退職手当引当金繰入等	585,183	3.0%	26,673	108,764	62,026	34,952	75,198	110,385	158,731	8,454			0
(3) 賞与引当金繰入額	184,328	0.9%	13,168	34,170	19,312	10,322	26,777	28,023	49,824	2,732			0
1 小計	3,940,408	20.1%	219,616	614,817	325,233	186,387	445,866	604,514	1,348,893	195,082			0
(1) 物件費	2,356,326	12.0%	77,699	784,518	153,459	381,597	299,769	94,922	550,958	13,404			0
(2) 維持補修費	182,712	0.9%	89,364	51,359	2,082	10,086	24,265	1,980	3,576	0			
(3) 減価償却費	4,066,979	20.7%	1,228,791	571,609	111,304	288,163	1,497,951	153,653	215,508				
2 小計	6,606,017	33.7%	1,395,854	1,407,486	266,845	679,846	1,821,985	250,555	770,042	13,404			0
(1) 社会保障給付	3,593,392	18.3%		19,822	3,573,546	24							
(2) 補助金等	2,104,865	10.7%	3,256	75,061	232,525	1,110,993	494,008	44,529	141,067	3,426			0
(3) 他会計等への支出額	2,324,149	11.8%	51,472	0	1,518,843	721,544	22,650	0	0				9,640
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	627,493	3.2%	128,548	38,534	0	57,517	371,677	0	31,217				0
3 小計	8,649,899	44.1%	183,276	133,417	5,324,914	1,890,078	883,335	44,529	172,284	3,426			9,640
(1) 支払利息	417,024	2.1%								417,024			
(2) 回収不能見込計上額	4,909	0.0%									4,909		
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
4 小計	421,933	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	417,024	4,909		0
経常行政コスト a	19,618,257		1,798,746	2,155,720	5,916,992	2,756,311	3,156,186	899,598	2,291,219	211,912	417,024	4,909	9,640
(構成比率)			9.2%	11.0%	30.2%	14.0%	16.1%	4.6%	11.7%	1.1%	2.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	323,539		81,474	8,019	22,689	77,288	13,756	181	20,180	0	12,535		0	87,417
2 分担金・負担金・寄附金 c	263,429		0	6,198	235,034	0	13,555	0	2,157	0	0		0	6,485
経常収益合計 d	586,968		81,474	14,217	257,723	77,288	27,311	181	22,337	0	12,535		0	93,902
(b+c) d/a	2.99%		4.5%	0.7%	4.4%	2.8%	0.9%	0.0%	1.0%	0.0%	3.0%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-d	19,031,289		1,717,272	2,141,503	5,659,269	2,679,023	3,128,875	899,417	2,268,882	211,912	404,489	4,909	9,640	△ 93,902

普通会計の純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,505,812	33,681,632	62,864,354	△ 10,252,919	212,745
純経常行政コスト	△ 19,031,289			△ 19,031,289	
一般財源					
地方税	2,685,853			2,685,853	
地方交付税	11,001,413			11,001,413	
その他行政コスト充当財源	714,770			714,770	
補助金等受入	5,346,634	1,211,367		4,135,267	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 712,968			△ 712,968	
公共資産除売却損益	8,699			8,699	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			699,409	△ 699,409	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			142,083	△ 142,083	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 260,065	260,065	
減価償却による財源増		△ 1,351,915	△ 2,715,064	4,066,979	
地方債償還等に伴う財源振替			3,294,368	△ 3,294,368	
資産評価替えによる変動額	△ 55,266				△ 55,266
無償受贈資産受入	0				0
その他	1		1		
期末純資産残高	86,463,659	33,541,084	64,025,086	△ 11,259,990	157,479

普通会計の資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,792,080
物件費	2,356,326
社会保障給付	3,593,392
補助金等	2,104,865
支払利息	417,024
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,040,444
その他支出	895,680
支出合計	15,199,811
地方税	2,716,852
地方交付税	11,001,413
国県補助金等	3,760,355
使用料・手数料	284,309
分担金・負担金・寄附金	241,809
諸収入	45,493
地方債発行額	1,057,595
基金取崩額	371,775
その他収入	579,230
収入合計	20,058,831
経常的収支額	4,859,020

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,022,651
公共資産整備補助金等支出	627,493
他会計等への建設費充当財源繰出支出	54,766
支出合計	4,704,910
国県補助金等	1,568,702
地方債発行額	2,358,205
基金取崩額	0
その他収入	72,589
収入合計	3,999,496
公共資産整備収支額	△ 705,414

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	123,890
基金積立額	242,447
定額運用基金への繰出支出	1,044
他会計等への公債費充当財源繰出支出	283,705
地方債償還額	4,067,136
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	4,718,222
国県補助金等	17,577
貸付金回収額	136,963
基金取崩額	0
地方債発行額	68,700
公共資産等売却収入	8,699
その他収入	71,633
収入合計	303,572
投資・財務的収支額	△ 4,414,650

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 261,044
期首歳計現金残高	564,644
期末歳計現金残高	303,600

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,970,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,056千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,361,899	千円
地方債発行額	△	3,484,500	
財政調整基金等取崩額	△	300,000	
支出総額	△	24,622,943	
地方債元利償還額		4,483,104	
財政調整基金等積立額		236,750	
基礎的財政収支		674,310	千円

平戸市全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	42,802,165	①普通会計地方債	25,605,779
②教育	20,545,068	②公営事業地方債	7,770,097
③福祉	1,111,683	地方債計	33,375,876
④環境衛生	25,467,465	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	34,920,302	(3) 引当金	4,290,470
⑥消防	2,172,237	(うち退職手当等引当金)	4,290,470
⑦総務	4,950,558	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	37,666,346
有形固定資産計	131,969,478	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	3,666	(1) 翌年度償還予定地方債	3,067,442
(3) 売却可能資産	299,818	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	132,272,962	(3) 未払金	84,967
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	451,603	(5) 賞与引当金	270,478
(2) 貸付金	309,031	(6) その他	3,708
(3) 基金等	4,293,559	流動負債合計	3,426,595
(4) 長期延滞債権	201,165	負 債 合 計	41,092,941
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 5,686		
投資等合計	5,249,672	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	6,175,969		
(2) 未収金	479,082		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	39,125		
(5) 回収不能見込額	0	純 資 産 合 計	103,132,598
流動資産合計	6,694,176		
4 繰延勘定	8,729		
資 産 合 計	144,225,539	負 債 及 び 純 資 産 合 計	144,225,539

平戸市全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	4,749,569	15.4%	214,462	471,883	407,300	1,521,693	343,891	466,106	1,140,338	183,896			0
(2)退職手当等引当金繰入等	748,928	2.4%	36,456	108,764	62,026	186,914	75,198	110,385	158,731	8,454			0
1 (3)賞与引当金繰入額	270,478	0.9%	15,484	34,170	30,181	83,287	26,777	28,023	49,824	2,732			0
小計	5,768,975	18.7%	266,402	614,817	499,507	1,793,894	445,866	604,514	1,348,893	195,082			0
(1)物件費	3,534,718	11.5%	182,405	784,518	361,238	1,231,174	316,099	94,922	550,958	13,404			0
(2)維持補修費	249,033	0.8%	115,478	51,359	2,082	49,381	25,177	1,980	3,576	0			
2 (3)減価償却費	4,596,001	14.9%	1,255,970	571,609	111,304	752,515	1,535,442	153,653	215,508	0			
小計	8,379,752	27.2%	1,563,853	1,407,486	474,624	2,033,070	1,876,718	250,555	770,042	13,404	0		0
(1)社会保障給付	10,616,836	34.5%	1,000	19,822	10,582,865	13,149	0	0	0	0			
(2)補助金等	4,090,406	13.3%	3,256	75,061	2,216,298	1,112,734	494,035	44,529	141,067	3,426			0
3 (3)他会計等への支出額	519,176	1.7%	8,189	0	510,987	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	627,493	2.0%	128,548	38,534	0	57,517	371,677	0	31,217	0			0
小計	15,853,911	51.5%	140,993	133,417	13,310,150	1,183,400	865,712	44,529	172,284	3,426	629,410		0
(1)支払利息	629,410	2.0%									629,410		
4 (2)回収不能見込計上額	13,332	0.0%									13,332		
(3)その他行政コスト	126,670	0.4%	1,950	0	78,213	46,507	0	0	0	0			0
小計	769,412	2.5%	1,950	0	78,213	46,507	0	0	0	0	629,410		0
経常行政コスト a	30,772,050		1,963,198	2,155,720	14,362,494	5,056,871	3,186,296	899,598	2,291,219	211,912	629,410	13,332	0
(構成比率)			6.4%	7.0%	46.7%	16.4%	10.4%	2.9%	7.4%	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	323,539		81,474	8,019	22,689	77,288	13,756	181	20,180	0	12,535		87,417
2 分担金・負担金・寄附金	3,388,375		0	6,198	3,348,160	11,820	13,555	0	2,157	0	0		6,485
3 保険料	1,748,433				1,748,433								
4 事業収益	2,930,246		149,227	0	24,570	2,754,588	1,861	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	49,290		282	0	31,724	17,301	13	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	8,439,883		230,963	14,217	5,175,576	2,860,997	29,185	181	22,337	0	12,535		93,902
b/a	27.4%		11.8%	0.7%	36.0%	56.6%	0.9%	0.0%	1.0%	0.0%	2.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	22,332,167		1,732,245	2,141,503	9,186,918	2,195,874	3,159,111	899,417	2,269,882	211,912	616,875	13,332	△ 93,902

平戸市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	103,042,093
純経常行政コスト	△ 22,332,167
一般財源	
地方税	2,685,853
地方交付税	11,001,413
その他行政コスト充当財源	714,770
補助金等受入	8,862,326
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 712,968
公共資産除売却損益	△ 2,200
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 147,971
無償受贈資産受入	21,448
その他	1
期末純資産残高	103,132,598

平戸市全体の資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,620,423
物件費	3,561,435
社会保障給付	10,616,836
補助金等	4,089,090
支払利息	629,061
その他支出	1,617,486
支 出 合 計	26,134,331
地方税	2,716,852
地方交付税	11,001,413
国県補助金等	7,199,209
使用料・手数料	284,309
分担金・負担金・寄附金	3,362,635
保険料	1,781,845
事業収入	2,949,621
諸収入	94,421
地方債発行額	1,067,595
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	97,291
その他収入	616,537
収 入 合 計	31,171,728
経 常 的 収 支 額	5,037,397

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,285,767
公共資産整備補助金等支出	627,493
その他支出	0
支 出 合 計	4,913,260
国県補助金等	1,635,500
地方債発行額	2,430,505
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	76,709
収 入 合 計	4,142,714
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 770,546

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	123,890
基金積立額	39,898
定額運用基金への繰出支出	1,044
地方債償還額	4,489,667
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	48,984
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,703,483
国県補助金等	17,577
貸付金回収額	114,463
基金取崩額	0
地方債発行額	68,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18,761
収益事業純収入	0
その他収入	71,633
収 入 合 計	291,134
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,412,349

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 145,498
期首資金残高	6,321,467
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,175,969

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
42,802,165	25,605,779
②教育	②公営事業地方債
20,545,068	7,770,097
③福祉	地方公共団体計
1,111,683	33,375,876
④環境衛生	(2) 関係団体
30,156,974	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,911,110
34,920,302	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,172,237	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	256,000
4,954,853	関係団体計
⑧収益事業	2,167,110
0	(3) 長期未払金
⑨その他	3
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,540,625
136,663,282	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,340,825
28,197	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	199,800
299,818	(5) その他
公共資産合計	0
136,991,297	固定負債合計
	40,083,614
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
411,238	①地方公共団体
(2) 貸付金	3,067,442
309,031	②関係団体
(3) 基金等	413,295
4,582,175	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	3,480,737
201,165	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	216
3,347	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	129,939
△ 5,686	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
5,501,270	(5) 賞与引当金
	273,286
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	29,864
6,439,580	流動負債合計
(2) 未収金	3,914,042
494,395	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
0	43,997,656
(4) その他	
64,777	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	
0	
流動資産合計	
6,998,752	純 資 産 合 計
	105,503,967
4 繰延勘定	
10,304	資 産 合 計
	149,501,623
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
149,501,623	149,501,623

連結行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	5,018,866	14.0%	214,462	471,883	410,553	1,542,488	527,778	466,106	1,201,485	184,111			0
(2)退職手当等引当金繰入等	769,845	2.1%	36,456	108,764	62,026	193,431	75,652	110,385	174,677	8,454			0
(3)費与引当金繰入額	273,286	0.8%	15,484	34,170	30,181	84,256	26,777	28,023	51,653	2,742			0
小計	6,061,997	16.9%	266,402	614,817	502,760	1,820,175	630,207	604,514	1,427,815	195,307			0
(1)物件費	4,006,720	11.2%	182,405	641,182	388,531	1,748,522	406,212	94,922	531,453	13,493			0
(2)維持補修費	349,553	1.0%	115,478	51,359	2,082	146,856	27,892	1,980	3,906	0			
(3)減価償却費	4,909,271	13.7%	1,255,970	571,609	111,428	1,065,323	1,535,448	153,653	215,840	0			
小計	9,265,544	25.8%	1,553,853	1,264,150	502,041	2,960,701	1,969,552	250,555	751,199	13,493	0		0
(1)社会保障給付	16,368,664	45.6%	1,000	19,822	16,334,693	13,149	0	0	0	0			
(2)補助金等	2,671,470	7.4%	3,256	75,051	1,837,569	59,293	504,848	20,414	167,605	3,434			0
(3)他会計等への支出額	19,814	0.1%	8,189	0	11,625	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	627,493	1.7%	129,548	38,534	0	57,517	371,677	0	31,217	0			0
小計	19,687,441	54.9%	140,993	133,407	18,183,887	129,959	876,525	20,414	198,822	3,434			0
(1)支払利息	669,158	1.9%									669,158		
(2)回収不能見込計上額	13,332	0.0%										13,332	
(3)その他行政コスト	163,663	0.5%	1,950	0	89,363	49,824	22,526	0	0	0			0
小計	846,153	2.4%	1,950	0	89,363	49,824	22,526	0	0	0	669,158	13,332	0
経常行政コスト a	35,861,135		1,963,198	2,012,374	19,278,051	4,960,659	3,498,810	875,483	2,377,836	212,234	669,158	13,332	0
(構成比率)			5.5%	5.6%	53.8%	13.8%	9.8%	2.4%	6.6%	0.6%	1.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	335,181		81,474	8,019	22,689	88,929	13,756	181	20,181	0	12,535		87,417
2 分担金・負担金・寄附金	5,771,260		0	6,198	5,722,037	11,820	13,555	0	2,161	0	0		15,489
3 保険料	1,748,433				1,748,433								
4 事業収益	3,137,909		149,227	0	24,570	2,866,698	97,414	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	53,646		252	0	32,807	18,665	1,922	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	11,046,429		230,953	14,217	7,550,536	2,986,112	126,647	181	22,342	0	12,535		102,906
b/a	30.8%		11.8%	0.7%	39.2%	60.2%	3.6%	0.0%	0.9%	0.0%	1.9%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	24,814,706		1,732,245	1,998,157	11,727,515	1,974,547	3,372,163	875,302	2,355,494	212,234	656,623	13,332	△ 102,906

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	105,232,965
純経常行政コスト	△ 24,814,706
一般財源	
地方税	2,685,853
地方交付税	11,001,413
その他行政コスト充当財源	752,054
補助金等受入	11,484,083
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 712,968
公共資産除売却損益	△ 2,200
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 147,971
無償受贈資産受入	21,448
その他	3,996
期末純資産残高	105,503,967

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,894,273
物件費	4,023,514
社会保障給付	16,368,664
補助金等	2,670,154
支払利息	668,809
その他支出	1,258,258
支出合計	30,883,672
地方税	2,716,852
地方交付税	11,001,413
国県補助金等	9,820,966
使用料・手数料	295,951
分担金・負担金・寄附金	5,745,520
保険料	1,781,845
事業収入	3,149,290
諸収入	129,938
地方債発行額	1,067,595
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	162,712
その他収入	624,163
収入合計	36,496,245
経常的収支額	5,612,573

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,285,767
公共資産整備補助金等支出	627,493
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	4,913,260
国県補助金等	1,635,500
地方債発行額	2,430,505
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	76,709
収入合計	4,142,714
公共資産整備収支額	△ 770,546

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	123,890
基金積立額	115,940
定額運用基金への繰出支出	1,044
地方債償還額	4,862,798
長期借入金返済額	34,000
短期借入金減少額	48,984
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,186,656
国県補助金等	17,577
貸付金回収額	114,463
基金取崩額	909
地方債発行額	68,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18,761
収益事業純収入	0
その他収入	70,724
収入合計	291,134
投資・財務的収支額	△ 4,895,522

翌年度繰上充入金増減額	216
当年度資金増減額	△ 53,279
期首資金残高	6,492,859
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,439,580



平戸市民憲章

豊かな自然と歴史の中にはぐくまれ、伝統文化と歴史的遺産を大切にし、勤労を愛してきたわたしたち平戸市民は、郷土の限りない発展と平和を願い、大きな誇りを持ってこの憲章を定めます。

- 1 かけがえのない自然を愛し、美しいまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、力を合わせ、明るいまちをつくりましょう。
- 1 健全な心とからだを育て、元気なまちをつくりましょう。
- 1 仕事にはげみ、常に向上心を持ち、豊かなまちをつくりましょう。
- 1 教養と文化をたかめ、伸びゆくまちをつくりましょう。

平成 24 年度版

平戸市財務書類

〒859-5192

長崎県平戸市岩の上町 1508 番地 3

TEL 0950-22-4111

<http://www.city.hirado.nagasaki.jp>